

議案第 8 号

令和元年度当別町下水道事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度当別町下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ1,630千円を減額し、歳入歳出それぞれ898,455千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月3日提出

当別町長 宮 司 正 毅

2 歳 入

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

款 項 目	補正前の額	補正額	計
6 繰越金	10,000	△1,630	8,370
1 繰越金	10,000	△1,630	8,370
1 繰越金	10,000	△1,630	8,370
歳 入 合 計	900,085	△1,630	898,455

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	△1,630	前年度繰越金 減 △1,630

--	--	--

3 歳 出

(款) 1 下水道費 (項) 1 公共下水道費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 下水道費	397,935	△1,630	396,305				△1,630
1 公共下水道費	397,935	△1,630	396,305				△1,630
1 一般管理費	75,949	△1,630	74,319				△1,630

歳出合計	900,085	△1,630	898,455				△1,630
------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	30	一般職給料 増 30
3 職員手当等	△657	期末手当 減 △214 勤勉手当 減 △107 住居手当 減 △336
4 共済費	△540	市町村職員共済組合負担金 減 △540
19 負担金補助及び交付金	△463	負担金 市町村職員退職手当組合 減 △463

--	--	--

補 正 予 算 給

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	(1) 4		15,496	7,949
補 正 前	(0) 5		15,466	8,606
比 較	(1) △ 1		30	△ 657

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補 正 後	78	732	120
	補 正 前	78	1,068	120
	比 較	0	△ 336	0

与 費 明 細 書

	共済費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
23,445	4,833	28,278	()は再任用短時間勤務職員数 (外書き)
24,072	5,373	29,445	
△ 627	△ 540	△ 1,167	

時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
928	3,324	2,410	357
928	3,538	2,517	357
0	△ 214	△ 107	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	30	1 給与改定に伴う増減分	18
		2 その他の増減分	12
職 員 手 当	△ 657	1 制度改正に伴う増減分	18
		2 その他の増減分	△ 675

説 明 (千 円)		備 考			
給与改定に伴う増減分	18	職員数の異動状況			
職員の変動等に係る増減分	12	区 分	現に在職する 職 員 数	その他	計
期末手当	4	補正後	4人	0人	4人
勤勉手当	14	補正前	5人	0人	5人
住居手当	△ 336	増 減	△1人	0人	△1人
期末手当	△ 218				
勤勉手当	△ 121				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
元年11月1日現在	平均給料月額 (円)	276,250
	平均給与月額 (円)	319,640
	平均年齢 (歳)	37.1
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	241,200
	平均給与月額 (円)	281,171
	平均年齢 (歳)	33.1

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
元年11月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	2	50.0
	3 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
31年1月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級	0	0.0
	2 級	2	50.0
	1 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 幹 係 長 主 査
	5 級	6 級		
	課 長	部 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	級 号 数 別 内 訳	4号給 (人)	4	4
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	級 号 数 別 内 訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	基礎控除額・持家居住者月額が異なる
通 勤 手 当	同 じ	